

## 1 研究目的と対象

本研究は、1990年代以降の中国において、高等師範系学校がいかなる課題に直面し、どのような改革を実施し、そのことによって教員養成教育の内容がどのように変化したのかを解明することを目的とする。

本研究で対象とする「高等師範系学校」は、教員養成を主目的とする地方公立普通高等教育機関の「師範大学・学院」と「師範高等専科学校」を指している。師範大学・学院は主に修業年限4年の学部レベルの本科課程を設置し、学士号を授与する。師範高等専科学校は修業年限2～3年の専科課程のみ設置し、日本の短期大学に相当する。

## 2 研究課題

本研究は、以下の4つの課題を設定する。

課題1 「大学における教員養成」への改革以前、すなわち、1980年代における教員養成の実態と課題状況を明らかにする。(第1章)

課題2 1990年代以降に展開された高等教育制度改革と教員養成制度改革の内容を整理し、それらを土台としながら高等師範系学校がどのような改革課題に直面したのかを明らかにする。(第2章)

課題3 山東省の高等師範系学校を事例として、「大学における教員養成」への改革がどのような経緯で進められ、それによって教員養成教育の内容はどのように変化したのかを、「教員の専門的力量」の育成のあり方という観点から明らかにする。(第3～5章)

課題4 課題1～3を踏まえ、現代中国において「大学における教員養成」への改革が「教員の専門的力量」の保障にどのような影響をもたらしたのかを解明し、今後の教員養成改革の課題と方向性について考察する。(終章)

## 3 論文構成

序章 本研究の目的・問題意識・課題・方法

第1節 研究目的及び問題意識

第2節 先行研究の検討

第3節 研究課題・方法と論文構成

第1部 高等師範系学校の改革背景及び改革動向

第1章 1980年代における教員養成制度と高等師範系学校の実態

人間総合科学研究科 教育基礎学専攻 学位論文審査委員会 論文概要  
現代中国の「大学における教員養成」への改革と教員養成教育の変化に関する研究  
—山東省の2つの大学についての事例分析—

- 第1節 1980年代における教育及び教員をめぐる諸問題
- 第2節 1980年代における高等師範系学校の実態
- 第3節 小括—1980年代における教員養成の実態
- 第2章 教育制度改革における高等師範系学校の位置と課題
  - 第1節 中国における社会改革と経済発展
  - 第2節 1990年代以降の高等教育制度の改革と高等教育の急展開
  - 第3節 1990年代以降における基礎教育改革と教員をめぐる諸問題
  - 第4節 1990年代以降における教員養成制度の改革
  - 第5節 1990年代後半以降の高等師範系学校の改革動向と課題
- 第2部 「大学における教員養成」への改革と教員養成教育の変化  
—山東省の2大学を事例として—
- 第3章 山東省における高等師範系学校の現状と教員養成教育の課題
  - 第1節 山東省の概要—高等師範系学校が置かれる環境
  - 第2節 1980年代における基礎教育の課題と教員をめぐる諸問題
  - 第3節 1980年代における高等教育の発展と高等師範系学校の実態
  - 第4節 1990年代以降における基礎教育の変化と教員問題及びその対策
  - 第5節 1990年代以降における高等教育改革と高等師範系学校の変化
  - 第6節 小括—教員養成の実態と高等師範系学校の変化
- 第4章 師範高等専科学校から一般大学への昇格における教員養成教育の変化  
—A大学の事例分析—
  - 第1節 事例校の概要及びデータ収集の方法
  - 第2節 師範高等専科学校から大学への昇格の背景と経緯
  - 第3節 大学昇格後における教員養成カリキュラムの変化
  - 第4節 大学昇格後における大学教員の意識と対応の変化
  - 第5節 小括—A大学における教員養成教育の変化
- 第5章 師範学院から総合大学への移行における教員養成教育の変化  
—B大学の事例分析—
  - 第1節 事例校の概要及びデータ収集の方法
  - 第2節 師範学院から総合大学への移行の背景と経緯
  - 第3節 総合大学移行後における教員養成教育カリキュラムの実施と特徴

第4節 総合大学移行後における特色ある教員養成教育の実施

第5節 小括—B大学における教員養成教育の変化

終章 総括、試論及び今後の課題

第1節 各章の主要な知見

第2節 総括—現代中国における教員養成教育の改革と実態

第3節 試論—将来の中国における教員養成改革の展望

第4節 本研究の成果とこれからの課題

## 4 論文概要

第1章では、目的制教員養成制度のもとで、1980年代末までの間、高等師範系学校が特に教員の量的確保の面で重要な役割を果たしたことを明らかにした。1980年代後半以降には、中学校教育の拡充に対応して教員の学歴の不足状況が顕在化し、高等師範系学校の増設が強く求められた。政府は師範系学校の量的拡充を促進する政策を相次いで打ち出し、高等師範系学校の量的拡充が進められた。しかし、教員の学歴充足は需要に対応できず、現職教員への研修をもって学歴に読み替える措置が取られた。つまり、教員の量的不足問題は解消されていなかった。

第2章では、1990年代以降、市場原理を導入した経済改革の進行が教育改革に重要な影響を及ぼしたことを論じた。高等師範系学校に改革を迫ったのは、高等教育制度と教員養成制度の改革であった。高等教育制度は大幅に規制緩和され、授業料が重要な収入源となった。高等師範系学校も例外ではなく、各大学は自主財源を確保するために、学生募集を拡大した。一方、教員養成制度改革は資質教育への転換を指向する基礎教育改革の観点から推進された。ただし、教員の量的不足及び学歴と力量の不足状況も無視できない問題であった。それらを解決するために、教員資格の法制化、教員養成の大学教育への引き上げという方策が相次いで推進された。ここにおいて、高等師範系学校は次の課題に直面した。①学生募集数の増大を図る；②優秀な学生を獲得するための戦略を打ち出す；③大学としての「学術性」、つまり、特定の学問分野に関する専門教育の水準を高める；④大学教育の水準に適合した養成教育を施す；⑤基礎教育の改革に適応しうる教員養成カリキュラムを構築することである。

第3章では、山東省の1980年代以降における教育動向を整理し、同省内の高等師範系学校が置かれていた状況を明らかにした。1990年代以降、9年制義務教育が急速に普及し、

小・中・高等学校で資質教育が推進された。基礎教育の質的充実を図るため、教員研修も拡充され、教員の学歴充足率は全国の平均水準より高くなった。しかし、省内17市の教員の需給状況と学歴水準には地域間格差が存在していた。高等教育については1990年代後半、省政府による制度改革が積極的に推進された。また、地域経済の発展に対応するため、地方の高等教育機関の増設、省内の高等教育機関の配置構造の再編、学生募集数と学校規模の拡大が促進された。

第4章では、師範高等専科学校から大学へ昇格したA大学の事例について、改革の経緯、教員養成カリキュラムの内容変化及び大学教員の認識に基づく実態を明らかにした。教員養成の変化は次のとおりである。第一は、大学教育の基礎を成す一般教養の強化である。第二は、教科専門教養の学問水準を高める志向性の強化である。第三は、教職専門教養における実践活動の偏重である。A大学における教員養成カリキュラムの変化を総合的にみると、一般教養と教科専門教養が拡充・強化された一方で、教職専門教養においては実践活動である教育実習の時間数が増大したが、教育学を中核とする教職専門教養の理論部分は大きく縮小された。理論と実践の関連付けが不十分であることも明らかになった。

なぜそうなったのだろうか。国家レベルの高等教育改革と教員養成改革を背景とし、本科大学の創設を強く求めるX市の意向を受けてX校は大学となった。地域住民と行政は市内唯一の大学に多様な期待を寄せた。「X市の経済発展に貢献し、地方産業が求める人材を育成する」という考え方がA大学昇格の際に強く浸透した。そのため、A大学における昇格は、必ずしも教員養成教育の質的向上を積極的に進めた結果とは言えない。

第5章では、単科大学である師範学院から総合大学へ移行したB大学の事例分析を行なった。教員養成の変化については次のことを明らかにした。第一は、総合大学における小学校教員養成の実現である。第二は、実践的指導力の基礎の育成を目指すカリキュラムと授業の改革及び大学と地域の連携によって実現する教員養成モデルである。第三は、一般教養、教科専門教養の水準を確保しつつ教職専門教養科目を多数取り込むという「教員の専門的力」の土台の育成である。これらを総合すると、B大学の教員養成系専攻では小・中・高等学校の教員養成において教員の専門的力高める改革に取り組みつつあると考えられる。

以上の変化はなぜ起きたのだろうか。その要因の第一は、教員養成というB大学の特色を維持して基礎教育の変化に適応できる優秀な教員を育成することを強く意識していることである。第二に、地域における大学間の激しい競争に対応し、卒業生の就職ルートを広げたことである。第三に、教員養成教育を計画・実施する組織を特設したことである。

終章では第1部と第2部の分析に基づいて「大学における教員養成」への改革による教員養成の変化について以下の3点から考察を行った。

第一に、教員養成における学力水準の確保と課題についてである。両大学では教員養成教育において学生の幅広い学問的教養を重視し、学力水準の保障に努めている。その理由は、激しい競争の中で、如何に大学としての教育水準を確保するかが大学の存廃につながるからである。一方で、高等教育の進学率上昇に伴って、従前よりも学力の低い学生が進学するという事態が生じている。大学にとっては、学生の学力水準をどのように高めて教員の専門的力量的向上につなげていくかが深刻な課題となっているのである。

第二に、「大学における教員養成」の変化の実態とその背景要因についてである。まず、本研究は「大学における教員養成」の質的分化を明らかにした。A大学では「教員の専門的力量的育成」という点では、必ずしも向上していない実態が見出された。一方で、B大学は新たな教職専門教育を追求し、養成段階における「教員の専門的力量的育成」の育成を重要視しようとする指向性が見出された。次に、その背景要因を以下の3つの点で分析した。

#### ①「昇格」と「移行」がもたらす問題

図1に示したように、A大学における教員養成は、基本的に「大学—開放」の枠のなかで行なわれている。大学は本科大学の教育水準の保障と学問分野の多様性の拡大に力を注ぎ、教員養成の充実を後回しにせざるを得なくなる。大学規模の拡大と非教員養成系専攻の増設とともに、教員養成の質はむしろ低下するという可能性が高いと考える。

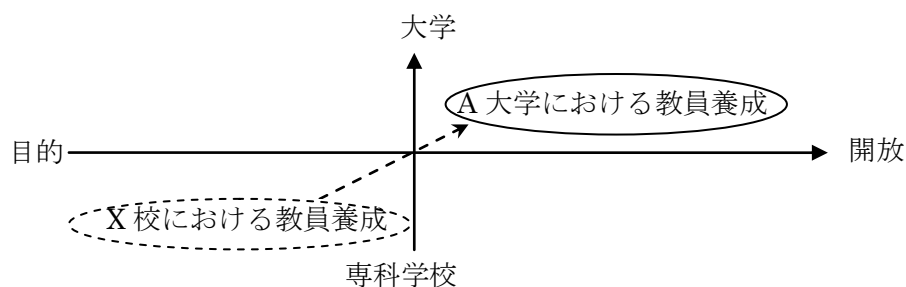


図1 A大学における教員養成の形成

B大学の場合は、図2に示したように、教員養成を主な目的とした本科大学から総合大学への移行を果たしたケースである。Y校が総合大学へと移行したことは「大学—開放」の改革だと言えるが、学部組織として教育科学院が設けられ、教職専門教育自体が大学の専門教育として位置づけられた。B大学における教員養成は基本的に、「目的—開放」に基づき、大学教育の水準を維持しながら教職専門教育を実施し、「教員の専門的力量的」の保障

が目指されていると考えられる。

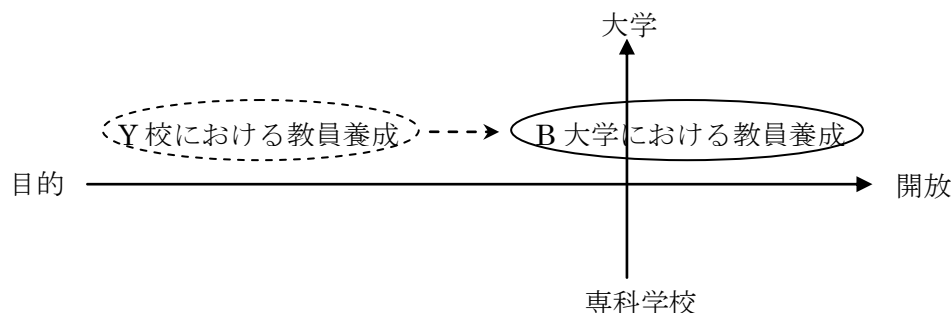


図2 B大学における教員養成の形成

### ② 大学内在的な教育理念がもたらす問題

X校からA大学への昇格は、教育理念の変更を伴った。そこでは、教員養成教育の位置づけは不明瞭になった。A大学の事例から、一部の教員養成の担当教員が孤軍奮闘しても、それが全学的な取り組みになっていないならば、教員養成教育の質的向上にとっては重大な課題となることが明らかである。移行後のB大学は伝統のある教員養成系専攻が同大学の強みであること認識している。こうして、長年にわたって養成教育に携わる教員はY校の経験を活かし、優秀な学校教員を養成することを強く意識しているし、教員養成教育に関わる授業の内容と質を保障できる力を持っている。大学全体では教員養成教育が明確に位置付けられていることとその事業に情熱を持つ教員が存在することは、B大学の教員養成の質を保つために有効で、養成教育の新たな改革につながると考える。

### ③ 大学を取り巻く地域特性がもたらす問題

山東省は沿海部と内陸部で、経済や教育の発展状況が大きく異なる。本研究で対象としたA大学は内陸部に、B大学は沿海部に所在する。それは、両大学での教員養成への取り組み方に対して大きな影響を与えている。A大学は、国家レベルの教育制度改革と省レベルの高等教育機関の配置の再構築という動向のもとで、本科大学の創設を強く求めるX市の意向を受けて誕生した大学である。地域住民と行政は市内唯一の大学になるA大学の創設に多様な期待を寄せ、それはA大学の運営に強く浸透した。一方で、B大学が置かれた環境はA大学と異なる。Y市はもともと9校の本科大学を有し、そのうち総合大学が3校ある。厳しい競争環境に置かれたB大学にとっては、卒業生の就職難が学生募集に悪影響を及ぼす。他大学との競争に生き残ろうとするB大学にとって、教員養成の面で強い競争力を持つ学生の育成は大学の死活問題でもある。だからこそ、B大学は「教員の専門的力量」の土台の育成に強い関心を向けているのである。

第三に、開放的な教員養成における市場競争の導入と「教員の専門的力量」の土台の保障の関係についてである。現代中国においては、教員養成を実施する大学は大学間の激しい市場競争と地域の需要に対応しながら、教員養成を目的としない専攻分野を拡大しつつ、高度な研究と教育を任務とする大学の本質を守ろうとしている。教員養成教育は、高等教育における市場原理の導入と養成教育の高度化及び開放化という制度改革の影響を受けながら変化している。

経済のグローバル化と知識基盤社会の確立のなかで、教育制度改革が行われた。教育制度の改革、市場競争と地域の人材需要は「大学における教員養成」の内実を形成する背景要因となった。こうしたなかで、高等師範系学校の約60%を占める師範高等専科学校は大学に昇格し、「大学—開放」の枠で教員養成を実施している。高等師範系学校の約40%にあたる師範大学・学院は総合大学に移行し、「目的—開放」を軸にして教員養成を行っている。こうして「大学における教員養成」への改革は広がっているものの、「教員の専門的力量」の土台の育成が保障されているとは言い難い。教員養成の質は大学によって異なり、そこで養成される教員の数も十分とは言えない（図3参照）。このように考えると、現代中国において「大学における教員養成」への改革は、「教員の専門的力量」の土台の育成を保障できているとは言えない。このような教員養成の現実のもとで、基礎教育における資質教育の推進は未だ不十分な状況にあると考えられる。また、事例研究を通して「大学における教員養成」の実態を見ると、教員の量的確保という点の問題を指摘せざるを得ない。

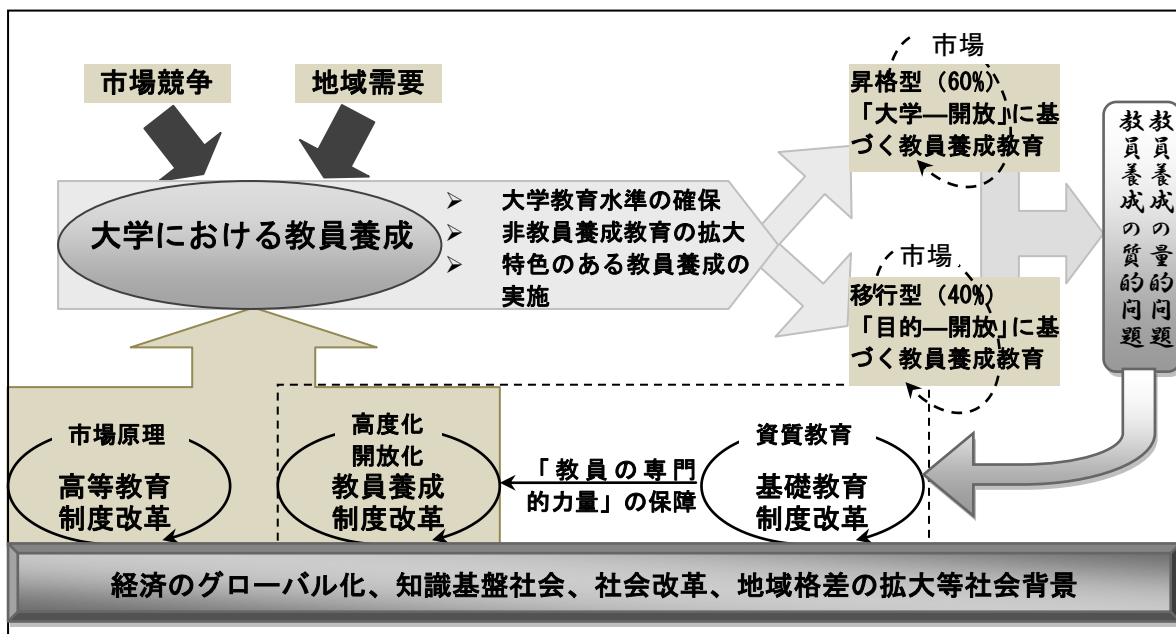


図3 現代中国の教員養成改革の全体像

## 5 研究成果

本研究の成果は次のとおりである。

第一は、現代中国において基礎教育改革と大学教育改革のもとで進行した「大学における教員養成」への改革と、そこで行なわれた養成教育の変化の内実を、質的調査を用いて明らかにしたことである。

第二は、「大学における教員養成」への改革過程において、全体の4割程度である移行型では養成教育の質的向上を重要視しているものの、6割を占める昇格型ではそれが十分とはいえない実態について社会的、地域的文脈を視野に入れて解明したことである。

第三に、「教員の専門的力量」の土台の保障という観点から教員養成教育の実態を分析し、市場原理が「大学における教員養成」の形成を促進した一方で、必ずしも「教員の専門的力量」の土台を保障できるとは言えない実態があることを見出したことである。

現在、中国においては「教員の専門的力量」の観点から地域の教員養成教育の実態を分析する研究は未だ存在しない。本研究は、長い間諸先進国の教育界で議論され、蓄積された理論知識を用いて、「大学における教員養成」と「教員の専門的力量」の関係に着目し、現代中国の「大学における教員養成」の改革実態と教員養成教育の課題を明らかにした。

しかし、これは中国だけに留まらない問題である。教員養成の学歴の高度化は国際的な課題である。一方で、高等教育の市場化はいろいろな国々において進んでいる。中国の場合では、両者が同時に急進しているために、全体の教員養成の状況にしても大学内の教員養成教育にしても混迷している。これから、経済が急速に発展している東南アジアやアフリカなどの諸国においても高等教育の市場化と質の高い教員に対する需要量の拡大には矛盾が生じかねない。そのような国々は中国と同様な課題に直面する可能性がある。